

地に学ぶ

経済建設常任委員会は、平成30年8月27日～29日、東京都、岩手県、秋田県の3カ所を行政視察しました。

スマート農業を学ぶ

東京都港区

㈱オプティムはITの力を使い、様々な業界・産業基盤を再構築している。農業では従事者の高齢化や担い手の減少、ノウハウの暗黙知化、農業所得の低下など、農業の持続性の確保が難しくなっており、これらの課題解決を目指していた。

AI導入により、ほ場情報管理、ハウス情報管理、農作業記録などの情報をデジタル化し、AI解析を繰り返し生産・物流・販売までの様々なコスト削減、利益向上につながる技術が進んでいた。

農業のみならず、水産、医療などの産業とITをつなぐことで、これまでの常識を超えたアプローチができるという考えが主流になりつつあると感じた。

補助金に頼らないまちづくり

岩手県紫波町

「オガールプロジェクト」で公民連携のまちづくりを学んだ。

多様に活用できる公共空間、地域材を活用し地元事業者の施工で経済活動を支援、公共投資を誘発剤として民間投資を促進、雇用機会を創出し快適な環境を提供する民間投資

観光でつながる東京と大山

東京都江東区



東京観光で出会う大山

旧中川・川の駅は水陸両用バス「スカイダック」の立ち寄り所にもなっており多くの観光客が訪れる場所となっている。

元地域おこし協力隊の大山町在住者が一部の運営を任されており、大山町の産物などが販売されている「SUISAI BASE」がある。また併設されている足湯の壁に大山の絵が描かれており、大山の知名度アップへ貢献していた。だいていることを確認した。

産業振興の取り組み

秋田県仙北市

産業振興条例の取り組みを学んだ。市民、事業者、行政が一体となり産業を振興する基本的な考えや施策の方向性を示したもので、振興の意識を高め、雇用確保と地域経済の活性化を実現し、存続と繁栄に結びつける目的の条例であった。

新卒採用の助成金制度もあり、地元に残る、あるいは



地元産品で賑わう販売ブース

を推奨するなど公民連携のまちづくりの熱意に感銘を受けた。



産業振興条例を学ぶ

は卒業後に地元に戻ってくる若い世代が増え、雇用創出と人口対策にも効果が波及していると感じた。